

日中観光交流の40年

日中観光交流の40年

40 Years of Tourism between Japan and China

小出 雅俊

Masatoshi KOIDE

(平成24年10月9日受理)

1. はじめに

日本においては、1964年に海外渡航が自由化され、外貨の持ち出し制限など、いくつかの制約のもとではあったが、一般の人々が海外へ旅行に行けるようになった。この年の海外旅行者数はわずか12万8千人であったが、8年後の1972年には139万2千人と10倍以上の伸びを示すに至るⁱ。

その後、80年代、90年代と海外旅行者数は飛躍的に増加し、ここ10数年は、一時落ち込みを見せた年もあったが、毎年1,600万人を超える旅行者数を数えるまでになっている。

しかし、日中間の海外旅行については、64年の時点では両国間に国交が存在せず、一部の政治家の往来や文化・スポーツ団体による交流を除いては、8年後の1972年の9月29日の両国の国交正常化による国交の回復まで待たざるを得ない。

1972年に国交が回復されて以降の両国間の観光交流に関しては、中国から日本への一般人の海外渡航が認められる1999年までは、実質的には日本から中国への旅行者の流れが大勢であったが、ともあれ両国間において、この年以降両国民の旅行者による交流が可能となったのである。

その後の38年間に両国間の観光交流は大きく発展し、2010年には日本から中国への旅行者数は377万人を記録し、前年までの第一の渡航先国であった韓国を上回り、日本人の第一の渡航先国となった。一方、中国から日本への旅行者数も、2009年の123万人から大きく34%以上増加し、166万人にものぼっている。

本年（2012年）は、国交回復から数えて40周年という記念すべき節目の年にあたるが、尖閣諸島の領有権を巡って、両国の外交関係は憂慮すべき事態を迎えている。両国間の観光はもとより、政治、経済、文化にわたる幅広い分野において、交流の深化を画期するための様々なプログラムが予定されていたが、ことごとく中止または延期に追い込まれ、政治・経済面のみならず、幅広い分野において今後の影響が懸念されている。

日中間では、80年代には、日中戦争を巡っていわゆる「歴史教科書問題」ⁱⁱ が議論され、21世紀を迎えてからは、2003年の小泉首相の靖国神社参拝をめぐる両国政府間の応酬や、2004年に中国で開催されたアジアカップでの反日騒動、2005年の中国各地での反日デモⁱⁱⁱなどの事件が続いてきた。

さらに、2010年の尖閣諸島近海での中国漁船の海上保安庁の巡視船への衝突事件以降、2012年9月に同諸島を日本政府が国有化したことにより、両国政府の激しい応酬が続き、

その後中国国内の主要都市では、大規模な反日デモが勃発し、在中日系企業に大きな被害をもたらしている。

観光・経済交流による両国間の旅行者数は飛躍的に増加してきたにも拘らず、近年の互いの相手国に対する国民感情は大きく悪化しているのが現状である。

しかしながら、こうした時期にこそ将来の両国間の「友好関係」を築いていくために、これから何ができるのか、何をすべきかを考えることが求められよう。そのためには、過去の40年間に両国の観光交流がいかに発展してきたのか、その足跡をふりかえり、この間の歩みをたどりながら、観光分野を通して日中関係を考察することも意義のあることではないかと考える。まさに、「観光は平和へのパスポート」^{iv} とされる所以である。

2. 日中観光交流の歩み

1972年から現在までの40年間について、下記のように4つの時期に区切り、観光の分野での主要な出来事を見ていくこととする。

以下の記述において、〔IN〕は、中国人の日本への訪日旅行（インバウンド）関連の動きを、〔OUT〕は、日本人の中国への海外旅行（アウトバウンド）についての出来ごとを記す。

① 第1期：1972年—1979年

〔IN〕

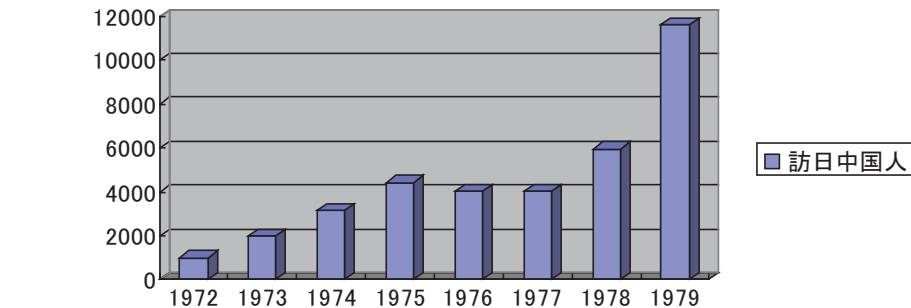
日中の国交回復以前においては、中国から日本への訪問者数は、60年代のはじめには、いわゆるLT貿易^vなどによる貿易面での交流の進展により、年間1万人を超えていたが、その後64年から72年までは、年間の入国者数が千人にも満たない時期が続いていく。この時期は、1966年から始まった「プロレタリア文化大革命」による中国国内での政治的、経済的な混乱が対外関係にも影響していたのである。

こうした中、1972年9月29日に日中共同声明が調印され、両国間の国交が一挙に回復されるが、この年の中国から日本への入国者数は、わずか994人とどまっている。同年の台湾からの入国者が4万7千人、香港からが1万2千人という数字と比較すれば、いかに大陸中国との人的交流が少なかったかがわかる。

国交の回復後、73年からは、日本への訪問者数は徐々に増加していき、74年には日中航空協定が締結され、日本航空と中国民航両社が東京—北京間に定期運航路線を開設する^{vi}。日中間に定期航空路が開始されたことにより、両国間の旅行者の利便性は大きく向上し、将来的に両国間の旅行者数が大きく発展していく下地が準備されるのである。

78年には、訪日旅客数は5千9百人を超え、79年には、ほぼ倍増の1万1千6百人が訪日している。

(図1)



(法務省統計 国籍別入国外国人)

[OUT]

日中の国交回復後、11月には中国から贈られたジャイアントパンダが上野動物園で一般公開され、いわゆる「パンダブーム」を招来し、日中友好ムードが大いに促進される^{vi}。

また、翌年の73年2月には、中国国際旅行総社の招請により、日本から観光産業労働者友好訪中団が訪中する。また、10月には、19社から成る日本旅行業者訪中友好代表団が訪中している^{vii}。

75年には、中国客船耀華号による初の訪中団「日中友好東北信越農民の船」(参加者数480名)がJTBの斡旋により、実施されている。

78年2月には、日本の毎日企画サービスが香港経由の中国旅行を、初めて一般募集し、日中旅行社によって実施される。また、5月には成田空港が開港し、8月には日中平和友好条約が調印される。12月には、鄧小平の主導のもと、改革開放政策による市場経済への移行が決定される。この年には、日本からの海外旅行者の総数は、352万人にのぼっている^{viii}。

日本人の海外旅行者の伸びが続く一方で、中国への日本人旅行者は文化大革命が続いた77年までは大きく伸びることはなく、文革の終息後の改革開放政策への転換を迎えて、実質的にその発展の端緒となっていくのである。

79年には、日本からの中国旅行が自由化され、中国への旅行者数は10万6千人を数えるが、この年の日本人の海外旅行者数は全体で400万人を超えており、中国への旅行者数の比率は全体の3%にも満たない。

② 第2期：1980年—1998年

[IN]

改革開放路線の下、文革で疲弊した国内経済の立て直しが最優先とされ、86年からの第七次五カ年計画がスタートする。

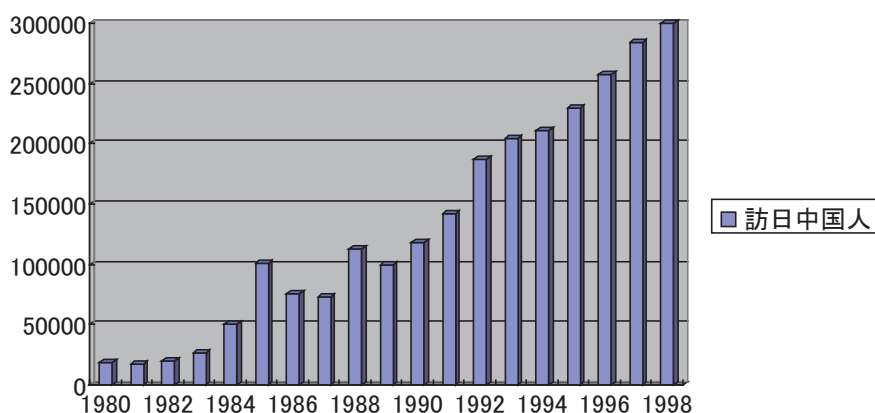
84年には、中国(中華人民共和国)建国35周年記念として、日中青年友好交流集会在日本で開かれ、6月には中国より初の訪日観光団50名が来日する。この年の中国からの訪日旅行者数は前年の倍増の5万1千人、85年にはさらに倍増し10万人を超える。しかし、翌年からの86・87年には7万人台へと減少し、運輸省(当時)は、中国へ海

外旅行促進ミッションを派遣している。

88年には、中国人への日本入国査証の簡素化が実施され、一躍11万人へと飛躍する。その後、89年には天安門事件により来日数は減少するが、90年からは、年平均15%弱の増加率で増え続け、98年には、訪日中国人旅客数はほぼ30万人にのぼっていく。

一方で、中国の国内では、90年代の後半から、「中国の観光構造は国内観光向けに再編され^x」、観光開発においても国内旅行が重視されていく。この中で、中国国内の観光資源については、万里の長城をはじめとして、中華民族の創造性と知恵の象徴として、国内的にも対外的にも民族ナショナリズムが前面に出されていく^{xi}。こうしたメッセージは、2000年代の中国経済の急速な発展に伴い、日中間の政治・経済関係および観光にも大きな影響を与えていくこととなる。

(図2)



(中国旅游局観光統計)

[OUT]

80年4月からは、日中共同制作のNHK特集「シルクロード」が毎月1回1年間放映され、83年4月からは、「シルクロード第2部」へと続き、日本人のシルクロードへの憧れが大いに高まっていく。同年8月には、日中国交正常化10周年を記念して、日中共同制作の映画「未完の対局」がモントリオール世界映画祭で上映され、グランプリを受賞している。この年、日本から中国への旅行者数は26万5千人にのぼっている。

この間、81年には海外から中国への観光客の受け入れのために、中国政府は国务院の管轄下に国家旅游局を設置し、83年には世界観光機関(WTO)へも加盟を果たしている。中国観光の国際舞台への登場である。日本人旅行者数は順調に増えて、83年には2万6千人を超える。

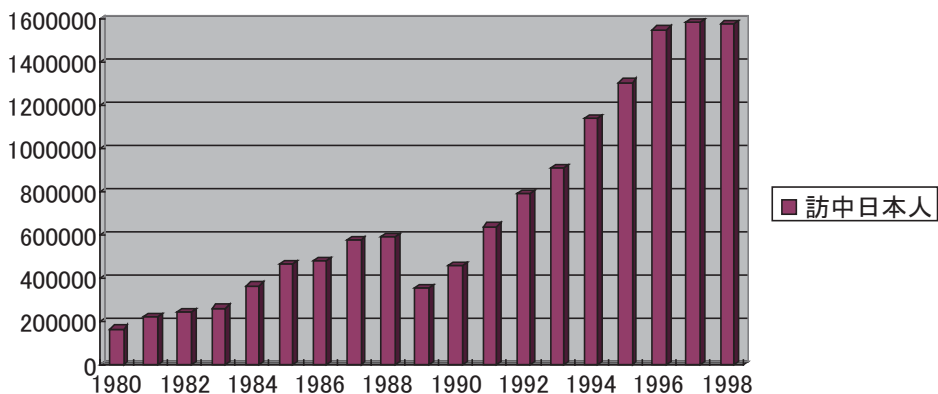
82年には、JTBが北京事務所を開設、84年には、近畿日本ツーリストが北京事務所を開設している。しかし、中国国内の手配業務は全て中国旅行社総社が行っており、日本の旅行社の現地事務所の仕事は、日本人旅行者の補助業務にとどまっている。

85年には、日航が大連に初めてのチャーター便を運航している。86年には、日本人

海外旅行者の総数が500万人を超え、訪中旅客数も48万3千人と大きく増加していく。この頃から日本から中国への修学旅行がブームとなるが、88年には、高知学芸高校の修学旅行生が上海近郊で列車衝突事故に遭遇し、28名が死亡、64名が重軽傷という惨事が起こる。これ以降、中国の交通インフラへの不信感から、中国への修学旅行は当面見合されることとなる。

89年には、天安門事件が勃発し、前年に59万人まで伸びていた訪中日本人旅行者数が、39%減の35万8千人まで落ち込む。また、92年には、今上天皇の訪中が実現し、90年から98年までは、年平均20%近い増加率で訪中旅客数が増加し、98年には157万2千人にのぼっていく。

(図3)



③ 第3期：1999年—2004年

[IN]

中国からの外国旅行（アウトバウンド）については、1983年に香港、84年にマカオへの親族訪問旅行が解禁され、90年にはシンガポール、タイ、マレーシアへの旅行が許可され、92年にはフィリピンへの旅行が可能となった。親族訪問に限定されていた訪問目的も、97年7月には一般的な団体観光が正式に解禁された^{xii}。

さらに、99年には日本、オーストラリア、ニュージーランド（いずれも1月）が解禁され、国際観光振興会（JNTO）は、北京観光宣伝事務所を開設し、日本へのインバウンド誘致に注力することになる。同年6月には韓国への旅行も解禁される。2000年9月には日本政府により日本旅行への初の団体観光査証が発給され、日本旅行への新たな時代を迎えることとなる。団体観光査証の発給開始後2年間で、4万人以上の中国人が日本を訪れている。

団体観光の目的地は、いわゆる「ゴールデンルート」と呼ばれる東京と大阪が中心となっていて、旅行期間は1週間程度が主流となっている。この年の日本への中国人入国者数は38万5千人にのぼり、それまでの最高値を記録している。

日中国交正常化30周年の2002年には、両国で大規模な文化観光交流事業が実施される。5月には4千名を超える旅行者が訪日し、胡啓立人民政治協商会議全国委員会副主席、何光日緯国家旅游局長らの要人を小泉純一郎首相、扇千景国土交通大臣らが迎

え、日中友好文化観光交流式典が挙行された^{xiii}。

03年には、小泉首相の主導により、観光立国が宣言され、インバウンド強化のための「ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）」が始まり、中国は韓国、台湾、香港、アメリカと並んで5つの重点市場の一つとして、観光客誘致のためのプロモーションが展開される。

同年、中国でも日本観光が承認される対象地域が、これまでの北京市、上海市、広東省から拡大され、天津市、遼寧省、山東省、江蘇省、浙江省が追加される。日本政府が発行する訪日団体観光ビザについても、04年から同様の地域の住民に拡大され、対象地域の人口はそれまでの、1.1億人から、3.7億人へと3.4倍に広がっていく^{xiv}。

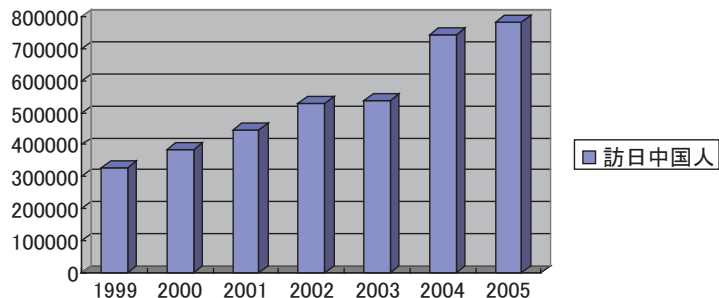
〔OUT〕

2001年の日本人の海外渡航先は、中国と韓国がほぼ拮抗していたが、02年9月には、日中国交正常化30周年を記念し、橋本龍太郎「日中国交正常化30周年を成功・発展させる議員の会」会長をはじめとした80名以上の国会議員および、1万3千名以上の旅行者が北京を訪れ、交流式典が開催される。

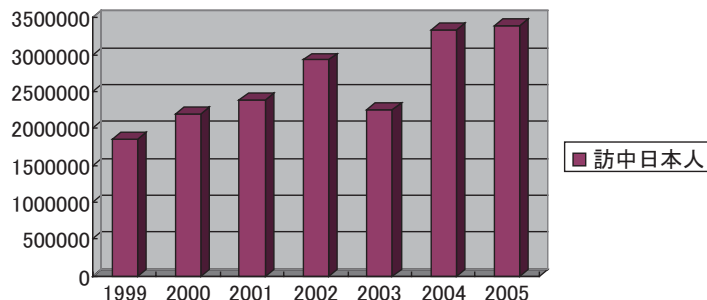
この年、中国への渡航者数が前年比22.6%増の292万5千人を記録し、韓国への渡航者数を約60万人上回った。この背景には、中国に対する関心が高い、中・高齢者層が成長したこと、また日中間の定期航空路線・便数の増加があるとされる^{xv}。

03年はSARS（重症急性呼吸器症候群）の流行により、訪中日本人旅行者数は前年の292万人から23%近く減少し、225万人へと落ち込む。しかしながら、SARSが収束した翌年は、48%増の333万人が中国を訪れ、中国観光の人気ぶりがうかがえる。

（図 4）



（図 5）



③ 第4期：2005年—2012年

〔IN〕

2005年7月から、訪日団体観光ビザ発給の対象地域が、それまでの3市5省から中国全土の国民がその対象となり、査証取得の制限条項は残るものの、訪日観光への門戸が大きく開放されることとなる。

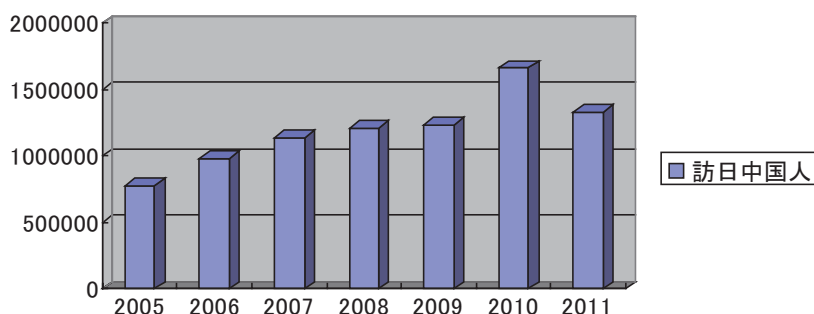
個人の観光ビザについては、2009年に年収25万元以上（約350万円）などの厳しい条件付きで開始されたが、実質的な効果が乏しく、翌年の10年には、年収の条件が10万円に緩和される。東日本大震災後の11年には、大きく落ち込んだ訪日旅客への対策として、それまでの役職の条件（一定の職業上の地位および経済力を有する者）を撤廃し、滞在期間も15日から30日へと延長される。

さらに、2012年7月からは、東日本大震災後の東北3県に対する復興対策の一環として、同3県に1泊以上滞在した中国人旅行者に対しては、日本全国を対象として、一回の滞在期間も90日に延長した3年間有効な数次ビザが発給されている^{xvi}。

また、これまで中国に進出した外資の合併による旅行会社については、中国人への海外旅行販売が禁止されていたが、2011年に解禁され、日本の「交通公社新紀元国際旅行社」をはじめ、TUIチャイナ、CITSアメリカン・エクスプレスの3社について中国人海外旅行の取り扱いを認めた。

中国国家旅游局によると、2011年の中国人海外旅行者数は前年より22%増加し、7,025万人に達しているとされる。すでに、日本の海外旅行市場規模の4倍にも達している。同年の訪日中国人数は133万人であるので、そのシェアは2%にも満たない。中国の海外旅行市場は、同局によると今後毎年9%程度の成長が見込まれ、2015年までに8,800万人に達するとされ^{xvii}、日本にとってはインバウンドの巨大な潜在市場となり得るのである。

（図6）



〔OUT〕

2005年は、4月の反日デモによる旅行の手控えが響き、通年では前年からわずかに1.7%増の339万人にとどまる。翌年の06年は、その反動から10.5%の増加をみせ、374万人を超える。

07年も、好調に増加するが、08年は、リーマン・ショックの影響、および中国産輸入冷凍ギョーザ事件による食の安全への不安感、チベット騒乱や四川大地震などの天

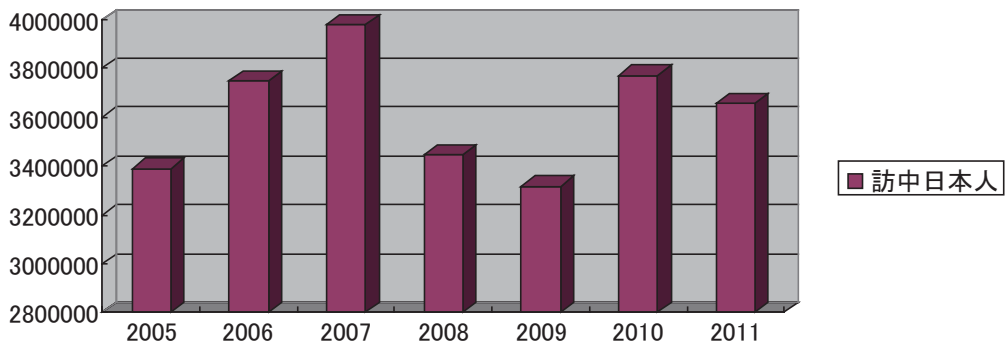
震災変から、訪中旅客数は50万人以上減少することとなる。

しかし、翌年には米ドル、ユーロに対する円高傾向が寄与し、訪中旅客数は前年より46万人以上伸長し、377万人を超える。

この時期には、ツアーの内容も従来のツアーには見られない新しい形が現れてくる。地下鉄などの交通インフラが整備されたことから、北京、上海などでは、従来の旅程がすべて決められているフルパッケージではなく、1日程度の短期間のフリータイムを設けた、自由滞在型の需要が増してくる^{xviii}。

また、高級ホテルや老舗のレストランを組み込んだホテルのサービスや食事の質を高めた旅行商品が登場してくる。さらに、九寨溝や西安、敦煌、麗江などの中国の北西部や南西部の内陸部に位置する世界遺産を巡るツアーが、世界遺産ブームにのって、中高年層に人気となっている^{xix}。

(図 7)



3. まとめ

第1期は、日中国交回復を起点として、日本への渡航の団体査証（ビザ）の発給開始および日本から中国への旅行が自由化された1979までを一つの区切りとした。

この7年間は、いわゆる「日中友好」ムードが広がった時期であったが、観光面では両国の往来についての制度的な準備期間とみることができる。中国国内では、1966年からはじまったプロレタリア文化大革命が1978年末に正式に終息し、その後の改革開放路線への転換による市場経済へと向かい始める時期であった。

第2期は、中国では市場経済への転換が大きく進んでいく時期であり、一方日本では海外旅行者数がうなぎ上りに増加し、日中間では不十分ながらも両国間の旅行の「水路」が開かれ、両国間の経済的な結びつきが大きく発展していく時期となった。80年代初めの「歴史」を巡る問題や、89年の天安門事件などがあったが、両国の協力関係は継続され、エズラ・ヴォーゲルや田中明彦によれば、この時期の日米中三国間の関係は「黄金の時期」「蜜月期」であったといわれている^{xx}。

第3期は、日本では、バブル経済崩壊後の不況が続くが、中国では1999年から2004年までの6年間で対外貿易の総額（輸出額と輸入額の合計額）は、3.2倍に増大し、急激に経済成長を遂げる^{xxi}。

日本人の海外旅行者数は2000年にこれまでの最高値の1,781万人を記録するものの、その後、頭打ちから停滞へと移っていく。一方、日中間では、訪日中国人、訪中日本人については、2003年を除いて順調に増加し、成長期が続いていく。

第4期は、日本では、2003年に当時の小泉首相により「観光立国」へ向かうことが謳われ、インバウンド強化へ官民が共同であたることが決定される。これに伴い、中国は5つの重点市場の一つとして、日本へのビサの取得条件が次々に緩和されていった時期である。また、中国からは、経済の発展に伴って、海外渡航が自由化され、また、休暇の取得が奨励されて日本への渡航者数が急激に増加していった。両国間の観光交流に関する限り、ようやく自由な往来が可能となり、制度面での担保が整ったということができる。

しかし、この時期に至って、両国間では20年前の政治的な問題が再燃し、大きく噴出していった時期でもある。そうした両国間のぎくしゃくとした関係が続く中、その頂点が、今回の領土をめぐる関係悪化と見ることができる。マスコミでは、「政治経熱」から「政凍経冷」とされ、今後の影響の大きさが報道されている。

以上、1972年から現在までの40年間の、日中間の観光交流を概観してきたが、改めて国交回復後の両国関係は経済面はもとより、観光面でも大きく発展してきたということができる。両国間の渡航者数の飛躍的な伸びが、それを歴然と語っているといえるであろう。

2011年冬期の日本発航空座席調査^{xxii}によると、日中間の定期航空路線を運航している航空会社は16社にのぼり、週間の便数は1,334便、提供座席数は16万9千席を超えている。これは、便数、席数とも中国、韓国を除く全アジア路線の合計に匹敵し、座席数は全路線の24.4%にも及んでいる^{xxiii}。

現在、日本にとって最大の貿易相手国は、輸出については2009年に、輸入については2005年に、米国をしのいで中国が第一位を占めるに至っている。また、中国にとっても日本は、輸出は米国、香港に次いで第3位、輸入については第1位の貿易相手国である^{xxiv}。両者の経済的な結びつきは、これからもより強く太くなっていくであろうことは疑いを得ない。

しかしながら、これまでの40年間にも、その節目節目でいくつかの政治的な軋轢が生じていたことも、また事実である。互いの国を行き来する旅行者の数も大きく増大してきたにも関わらず、現在の両国民の相手に対する国民感情を見る限り、相互の理解はあまり進んでいないどころか、低下する一方である^{xxv}。

日本と中国は、同じ漢字圏の文化をもつ国として「一衣帯水」の関係にあると言われてきた。史書に残る記述でさえ、両国の関係は紀元1世紀頃に遡ることから、文字通り二千年以上にわたる両国の関係が続いてきたということができる。

こうした長い歴史的な関係を基に、国交回復後の40年間に観光による交流が大きく育ってきたのであるが、政治的な問題が起きる度ごとに、互いの感情が大きくもつれてしまうのは何故であろうか。先の15年間におよぶ日中戦争、引いては120年近く昔の日清戦争に対する両者の歴史的な評価が大いに異なっていること、また、中国国内での「民族主義的反日教育」などにより、事あるごとに「反日」の具体的な行動が表出し、これにより日本人の対中感情も悪化するという、負のスパイラルに陥っているということができよう。

歴史に対する評価は、両国の歴史家による今後の研究と議論に俟たざるを得ないが、両国間の観光交流については、両者間の交流が大きくボリュームを伸ばしてきていることで

満足し、十分としていないだろうか。

私見ではあるが、これまでの日中の観光による交流は、その旅行目的の大きな部分は、世界遺産に指定されるような貴重な自然観光資源や長い歴史の中で培われた文化観光資源を有する地域を訪問し、見物することであったり、また一方では、自国では中々手に入れない日常品や電気製品などを旅行の土産として購入することなどが旅行の魅力とみなされてきたのではなかったか。

長い歴史と文化を持つが故に、顔は似ていても、その国民性あるいは考え方は大きく異なることを十分に認識し、相手への理解を深めていこうとする試みは、あまり考慮されてこなかった。観光の面では、募集型ツアーなどにおいても、そうしたプログラムがツアーのアイテムに含まれることはなく、両国民の間の心の交流、情報の共有については、あまりにも不十分であったのではないだろうか。

ユネスコ憲章には、「戦争は人の心から生まれるものであり、それがために人々の心のなかに平和への砦を築かなければならない」と謳われているが、観光は文字どおり「平和へのパスポート」であるが故に、観光交流への互いの門戸は閉ざされてはならないのである。

(註)

- i) 両国間の渡航者数は、中国から日本へは、法務省統計 国籍別入国外国人による。また日本から中国へは、中国旅游局観光統計による。以下の渡航者数に関する記述およびグラフは、すべて両統計に基づく。
- ii) 1982年6月、日本の中学、高校の歴史教科書で「侵略」の記述から「進出」へと変えられたことが新聞報道され、中国と韓国が反発した。また、1986年には、「日本を守る国民会議」による高校日本史が文部省の検定を通ったことに対して、中国が抗議している。
- iii) 2005年4月に、中国の成都、北京、上海などで、大規模な反日デモが起これ、一部が暴徒化し、日系企業に損害を与えた。この背景には、2003年からの小泉首相の靖国参拝問題や日本の国連常任理事国入りへの動きなどがあるとされる。
- iv) 国連は、国際観光振興への加盟国の協力を求めて1967年を「国際観光年」とし、国際観光が異文化・文明への共感、評価を促進し、世界平和に寄与するとした。そのスローガンが「観光は平和へのパスポート (Tourism, Passport to Peace)」である。
- v) 日中間の貿易は、それまで日中民間契約による中小企業の「友好貿易」に限定されていたが、1962年11月に、高碕達之助と廖承志との間で両国間の総合貿易に関する覚書が調印され、両氏の頭文字をとって、LT傍系貿易と呼ばれ、1967年12月まで続く。
- vi) 1974年の日本航空の就航後、1987年には全日空が成田—大連—北京間に定期路線を就航させる。2012年は、就航25周年として航空運賃のキャンペーンを展開している。
- vii) 旅の文化研究所編 (2011)「旅と観光の年表」による。本論にては、両国間の主要な動きについて、その多くを同書に依っている。
- viii) 大谷育平 (2010)『日中旅行史30年1949—1979』による
- ix) JNTO国際観光白書2007年版による。
- x) 松村嘉久 (2009)「観光大国への道のり」(40頁)、辻美代・金澤孝彰・許海珠編『中

国の改革開放30年の明暗』第3章、

- xi) 同上、松村論文による。
- xii) JNTO国際観光白書2003年版による。
- xiii) 前掲『日中旅行史30年1949－1979』による
- xiv) 2005年からは、団体ビザは中国全土に拡大されている。
- xv) 2006年には、日中間の定期航空路線について、輸送力の増強が両国で合意され、成田空港発に限ってみると、日本航空は、10月末から成田－広州線を週7便から14便へ、成田－アモイ線を週3便から4便へ、成田－上海線を週14便から21便へ増便している。
また、全日空は11月より成田－アモイ線を週3便から7便へ、成田－青島線を週4便から7便へ増便している。
- xvi) この東北3県に限った、日本への個人渡航ビザの緩和策は、震災復興のために中国人旅行客を同地域に呼び込もうということであろうが、日本の一方的な都合によるものと言わざるを得ない。中国が四川大地震の復興のために、四川省を訪れることを条件として日本人の渡航に便宜措置を図ったとすれば、日本人がどのように感じるかを考えてみればよい。
- xvii) トラベルジャーナル社『週刊トラベルジャーナル 2012年10月1日号』による。
- xviii) JNTO国際観光白書2007年版による。
- xix) 同上書による。
- xx) 毛里和子(2006)『日中関係』による(97頁)
- xxi) 21世紀中国総研編(2012)『中国情報ハンドブック』による(466頁)。
- xxii) トラベルジャーナル社による調査で、2011年10月31日現在で、日本路線の国際旅客定期便を運航している68社を対象に週間提供座席数をまとめている。
- xxiii) トラベルジャーナル社『週刊トラベルジャーナル 2012年2月20日号』。
- xxiv) 前掲『中国情報ハンドブック』による。
- xxv) 前掲『中国情報ハンドブック』による。総理府『外交に関する世論調査』の統計では、1980年5月の時点では、中国に対して、「親しみを感じる」「どちらかというとき親しみを感じる」と回答した人の割合は80%に及んでいるが、2010年10月には20%に大きく後退している。

参考文献

- 1) 観光庁編『平成24年版観光白書』2012年、日経印刷株式会社
- 2) JNTO編『JNTO国際観光白書2003年版』2003年、JNTO
同 『JNTO国際観光白書2007年版』2007年、JNTO
- 3) 旅の文化研究所編『旅と観光の年表』2011年、河出書房新社
- 4) 21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック』2012年、蒼蒼社
- 5) 天児慧、園田茂人編著『日中交流の四半世紀』1998年、東洋経済新報社
- 6) 王文亮『中国観光業詳説』2001年、日本僑報社
- 7) 王文亮『中国のWTO加盟と国際観光業』2002年、日本僑報社
- 8) 服部健治・丸川智雄編『日中関係史1972－2012Ⅱ経済』2012年、東京大学出版会
- 9) 大谷育平『日中旅行史30年1949－1979』2010年、福山銀河孔子学堂

- 10) 辻美代・金澤孝彰・許海珠編『中国の改革開放30年の明暗』2009年、世界思想社
- 11) 松村嘉久『中国・民族の政治地理』2000年、晃洋書房
- 12) 呉継紅『日中観光産業の現状と未来』2006年、日本僑報社
- 13) 丸川哲史『日中100年史』2006年、光文社
- 14) 青樹明子『日中ビジネス摩擦』2003年、新潮社
- 15) 毛受敏浩『人口激減』2011年、新潮社
- 16) 上田真弓・池田浩一郎『中国人観光客が飛んでくる！』2010年、毎日コミュニケーションズ
- 17) 白石隆・ハウ・カロライン『中国は東アジアをどう変えるか』2012年、中央公論新社
- 18) 朱建榮『中国で尊敬される日本人たち』2010年、中経出版
- 19) 毛里和子『日中関係』2006年、岩波書店
- 20) 『週刊トラベルジャーナル』2012年10月1日号、トラベルジャーナル社